

日本金型工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月25日

一般社団法人日本金型工業会

1. これまでの取組（普及活動等）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催となった総会・新年会・セミナー・工場見学会・役員会等の場で普及活動を実施した。

自主行動計画についてメールマガジンにて配信 約2,000アドレス

団体内に普及活動等を目的とした「金型取引改善分科会」を設置し、適正取引の推進についてオンライン会議にて検討した。

令和2年度 3月時点 3回開催

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年9月28日～10月15日
- ・ 調査企業：日本金型工業会の会員企業 420社を対象
- ・ 回答企業：202社（前年度180社）
- ・ 回答率：48.1%（前年度46.4%）

概観

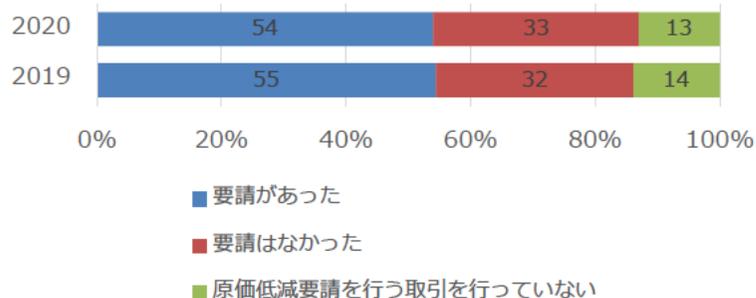
- ・ 「原価低減要請の改善」については、改善はみられているが、望ましくない原価低減要請の実施状況は実施中・未実施合わせると未だ50%である。
- ・ 「手形支払い」については、未だに手形支払いは主流であり、手形サイトも60日超が94%を占めている。
- ・ 「取引ガイドライン」で示す問題視されやすい行為については、金型特有の「検収遅延」「図面・ノウハウの流出」で大きな改善がみられている。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

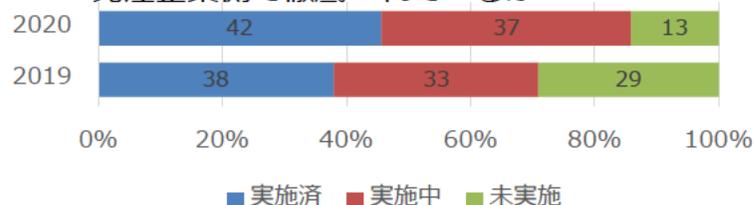
重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

- ・原価低減要請があったとの回答は微減したが50%以上を超えている。
- ・原価低減要請に関する課題、問題に関しては、全体的に改善がみられるが、特にコスト低減要求の慣習化などが38%減、購買担当のみとの交渉で技術力・企業努力等の協議ができないが26%減と大幅な改善がみられた。

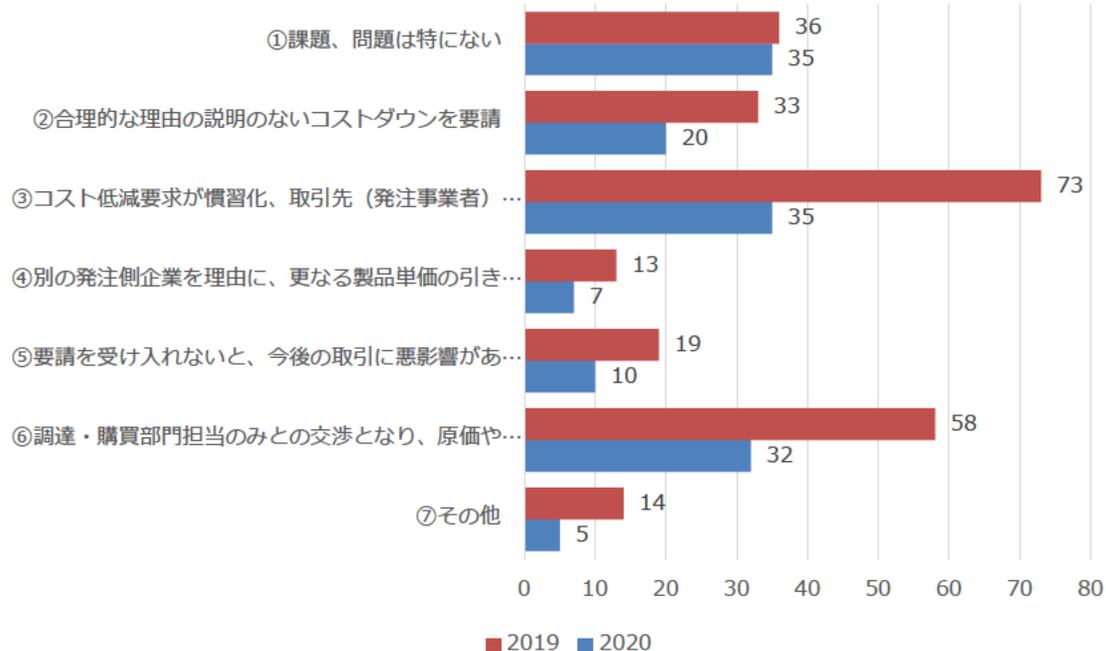
2019年4月以降の原価低減要請の有無



望ましくない原価低減要請を行わないことが発注企業側で徹底されているか



原価低減要請に関する課題、問題



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

金型取引の70%以上を占める金型専門メーカーにとっての「金型管理・保管」とは

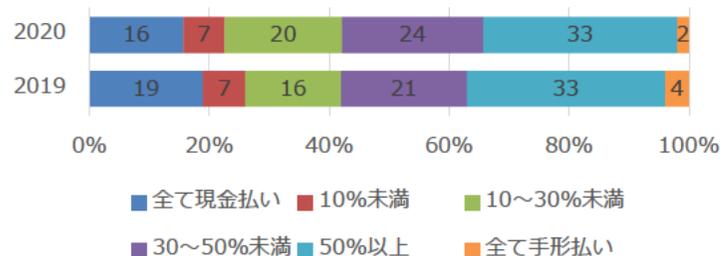
- ・金型専門メーカーは、金型の製造者であって使用者ではない。
- ・一品オーダーメイド品の金型は、発注者に引き渡すと金型メーカーには残らない。
- ・金型を製作しながらも金型の保管・管理に関しては当事者ではない。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

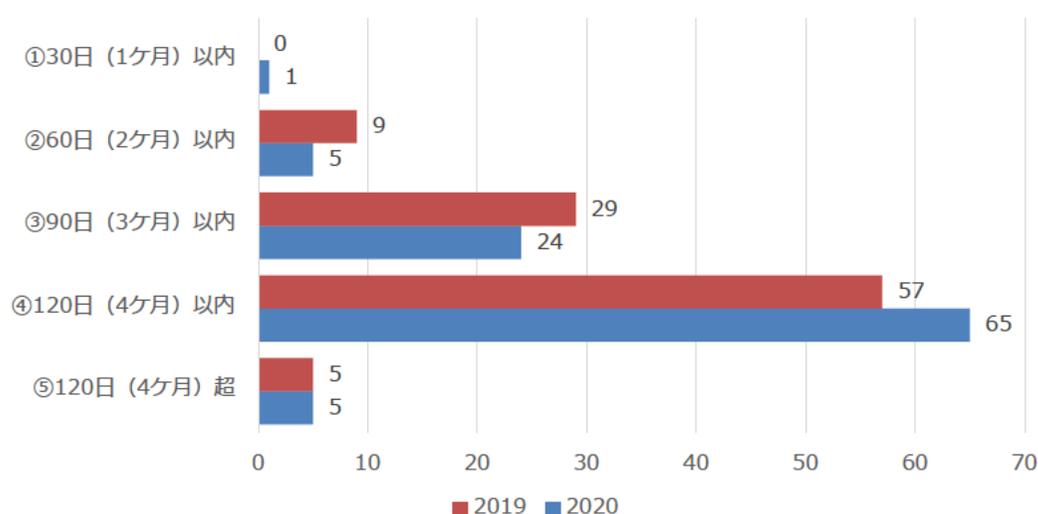
重点課題に対する取り組み③下請代金支払の適正化

- ・手形支払いの割合は、支払いの50%以上が手形との回答が全体の37%であった。
- ・「手形の割引料が支払代金額に勘案されていない」との回答が78%も占めている。
- ・手形サイトは、60日超が94%も占めており、その内90日以内が5%減少したが、120日以内は8%も増加しており、未だに120日超が5%も存在している。

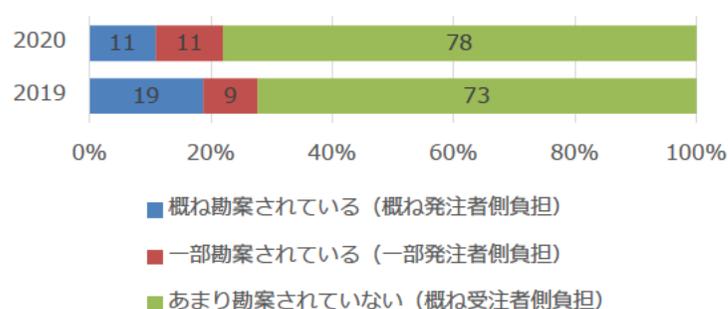
下請代金を手形で支払われている割合



下請代金を手形等で支払われている場合、手形等サイト



現金化にかかる割引料等のコスト

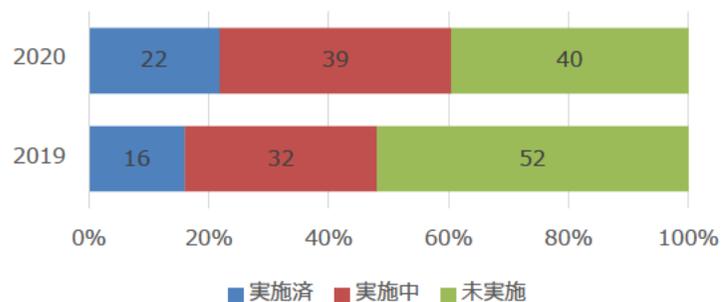


3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

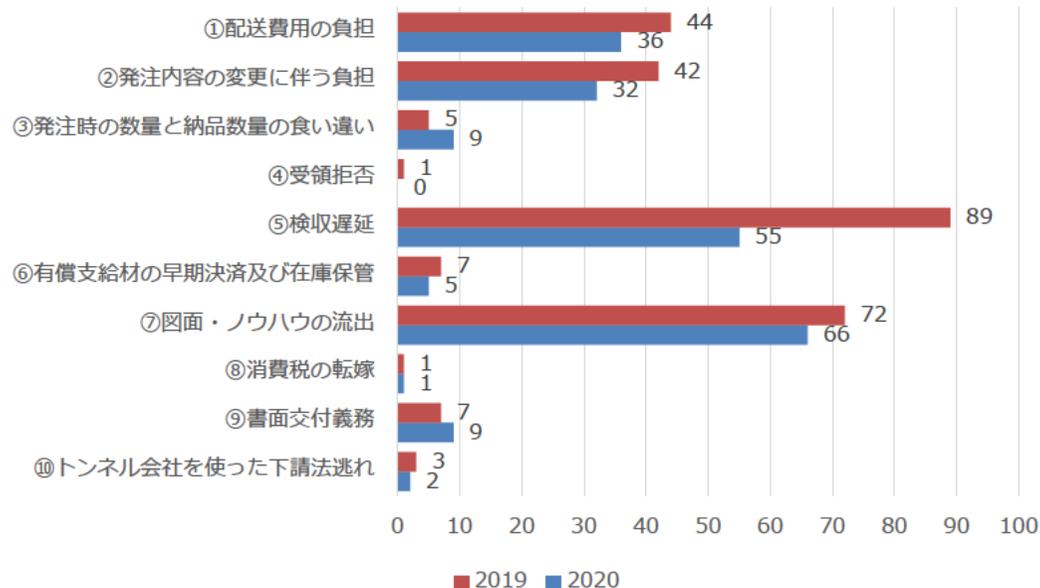
重点課題に対する取り組み③下請代金支払の適正化

- 取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことを発注側が徹底しているかについては、全体的に改善傾向にあり、未実施は12%も減少しているが、未だに未実施が40%も占めている。
- 徹底されていない項目については、金型取引特有の問題行為である検収遅延、図面・ノウハウの流出が高い回答率を占めているが、双方減少傾向にあり、特に検収遅延に関しては34%も減少している。

取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことの徹底



徹底されていない項目

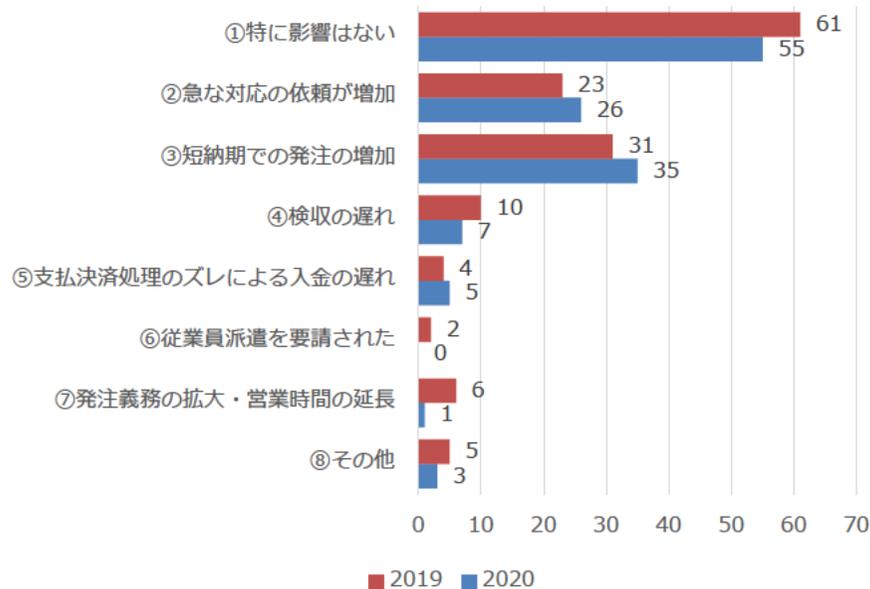


3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

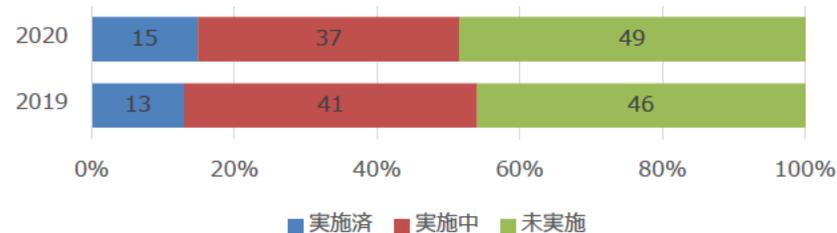
重点課題に対する取り組み⑤働き方改革・天災等への対応

- ・発注側企業の働き方改革の影響については55%が特に影響ないと回答している。
- ・BCP策定、BCMの実施については実施済15%と低く、その必要性を66%が感じながらも具体的な手法がわからないの回答が72%も占めている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響については75%が該当なしとの回答であった。

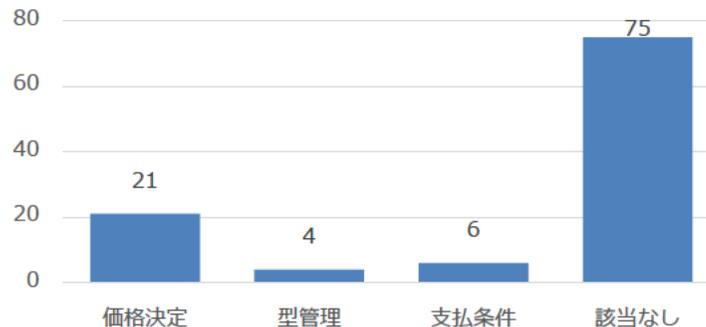
発注側企業の働き方改革による影響



BCPの策定、BCMの実施



新型コロナウイルス感染拡大の影響



5. まとめ（今後の取り組みとご協力をお願い）

<三つの取引課題>

金型取引の70%以上を占める金型専門メーカー特有の三つの取引課題解決を目指す。
発注者にも解決の協力をお願いしたい。

1. 金型図面・加工データの譲渡要求

- ・知的財産として価値ある技術情報

**（型の所有権にかかわらず）製作技術・ノウハウなどが含まれている型の図面やデータは
作成者の知的財産である【中小企業庁取引課：型取引の適正化推進協議会報告書より】**

- ・譲渡拒否権

「渡したくないなら渡さなければよい！」

2. 金型代金支払いの前金制度

（例えば、契約時：30%・ファーストトライ時：30%・納品時：残金）

- ・海外での金型取引は前金制度
- ・納期が長く、転売できない（1品オーダーメイド品）の建築・造船は前金制度

3. 受注体制確保の仮予約

受注体制確保の要請があったので、生産スケジュールを空けて待っていたが。

その後正式発注が大幅に遅れる、あるいはキャンセルになることは中小企業にとって死活問題

<三つの協力>

1. 発注者の協力
2. 行政の協力
3. 会員外の金型メーカーの協力